



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社メガネトップ

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 7541

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.meganetop.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富澤 昌三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高柳 正雄 TEL (054) 275 - 5000

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年3月期	28,247 ()	524 ()	596 ()
平成16年3月期	15,038 ()	507 ()	579 ()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	70 ()	8 67	8 67	1.1	2.5	2.1
平成16年3月期	225 ()	24 51	24 49	3.4	2.5	3.9

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 百万円 平成17年3月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成16年3月期 8,188,643株 平成17年3月期 8,188,436株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成16年 3月期が7ヶ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	23,947	6,503	27.2	794 24
平成16年3月期	23,061	6,723	29.2	817 99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成16年3月期 8,188,510株 平成17年3月期 8,188,159株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	910	1,538	433	853
平成16年3月期	509	1,034	271	1,047

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	430	260
通期	33,000	1,050	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

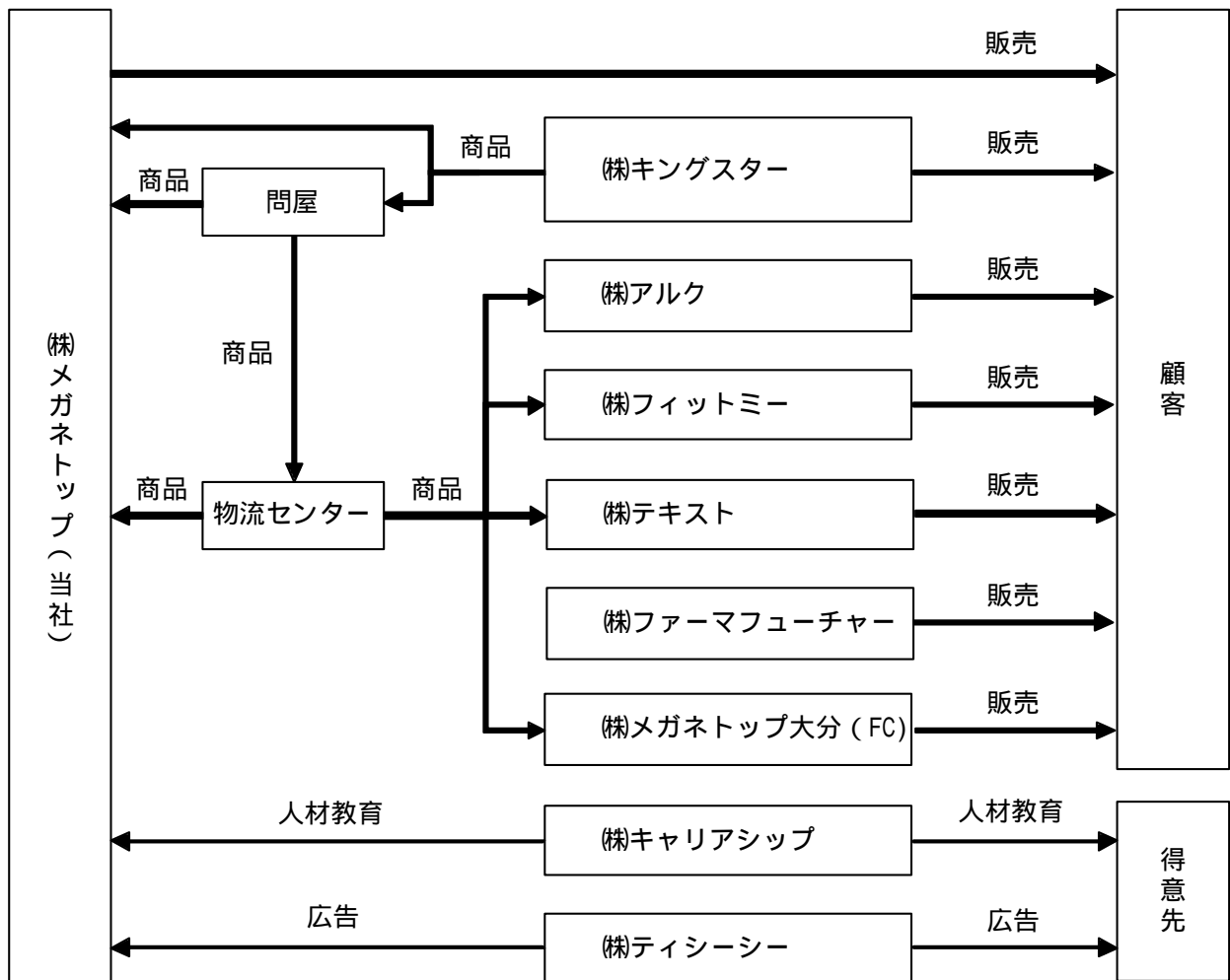
企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ（当社）及び子会社 8 社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
(株)メガネトップ（当社）	国内における眼鏡小売業
(株)キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
(株)アルク	国内における眼鏡小売業
(株)フィットミー	国内における眼鏡小売業
(株)テキスト	国内における眼鏡小売業
(株)ファーマフューチャー	国内における調剤薬局
(株)メガネトップ大分	国内における眼鏡小売業（FC）
(株)キャリアシップ	人材教育研修及び人材派遣
(株)ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営理念の「お客様第一主義」を本来の意味で実践するため、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは勿論のこと、常に顧客が期待している以上のサービスを提供し、顧客に「満足」を超えた「感動」を与えることができると考えており、これを実現すべく徹底した社員教育の充実・強化を図り、積極的な多店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の持続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成17年3月期の利益配当は、年12円（うち中間配当6円）を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の向上を目指しております。主な経営指標としては売上高営業利益率、株主資本利益率（ROE）ならびに総資産利益率（ROA）を重視しており、常にコスト意識をもって収益力の向上と経営資源の集中による資本効率・投資効率の向上に努めております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、2008年3月期での業界トップを目指し、3ヵ年計画を策定いたしました。基盤であるメガネ事業及びコンタクトレンズ事業の更なる拡充を推進するとともに、より一層の成長に向け、次に掲げる事業展開を推進してまいります。

FC事業部を中心にFC事業の展開に取り組んでおり、当社グループの柱とすべく、昨年度確立したFCパッケージを基に、積極的な加盟店促進活動を展開してまいります。

ヘルスケア事業への進出につきましては、昨年度（株）ファーマフューチャーを買収し諸々のノウハウの蓄積に努めてきたところですが、生活全般の健康を安心かつ快適に提供するトータルサービスプロバイダーとしてお客様のご支持を得るべく、新規店舗の開設などより具体的な段階に踏み込んでまいります。

5. 対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化

充実した商品・サービス提供による既存店の活性化

業績連動型の人事制度による業績向上に対する意欲、士気の向上

子会社アルクのブランドの確立

子会社テキストを活用したコンタクト事業の強化

新規事業としてのヘルスケア事業の強化

キャッシュ・フローの改善、資金調達をも視野に入れた財務体質の強化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し企業価値の最大化を図るとともに、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営を行うことが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上重要課題のひとつであると位置付けております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行は予定しておりません。現在は監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役には専門性があり、会社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。また、社外取締役は選任されておりましたが、有能な人材を広く社外から採用しており、その中から経験豊富な実力のある人材を数多く取締役に登用しております。また、積極的なIR活動を通じた情報開示により経営の透明性を図るとともに、株主からの要望等を経営層へフィードバックすることにより、株主の視点を経営に反映させるよう心がけております。

当社の主な機関としましては、商法に規定する株主総会、取締役会、代表取締役、監査役が設置されております。

内部統制システムの整備の状況

実施機関として内部統制の専任部署である内部監査室を設置しております。内部監査室は監査役監査とは別に、独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証と改善を指導する役割を担っております

また、当社はコンサルタント等の外部専門家の関与が極めて重要と認識し、積極的な意見具申を要請しております。

リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の整備の状況

内部監査室において、会社の各部門の業務運営が会社の基本方針、諸規定に沿って正しい姿勢で、且つ効率的に運営されているかどうか、具体的には会社の業務組織及びその運営状況並びに会計処理、資産の保全状況を把握し、その結果として事故の未然防止、業務改善を通じて経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに意思疎通の実をあげ、合わせて各組織相互の連絡・調整に努めることとしております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けております。2005年3月期における監査の体制は以下の通りであります。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数
(カッコ内は2005年3月期までの継続監査年数)
指定社員 業務執行社員 向眞生(1年)、加納栄太郎(8年)
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、会計士補7名、その他1名

監査役監査につきましては、日常的に常勤監査役により業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うことで認識共有化と監査効率化が図られております。また、業務監査の内容は毎月取締役会に報告されており、改善すべき事項が指摘され次回監査時に再チェックが行われております。その他、内部監査室が内部統制の仕組み・運用を細かくチェック・指導する体制をとっており、問題の未然防止体制を構築しております。

(2) 会社と会社の社外監査役との間の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に特記すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年4月から「個人情報保護に関する法律」が全面施行されたのに伴い、プライバシーポリシーを制定するとともに個人情報保護規定等諸規定を整備し、個人情報に関する管理体制強化を図りました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は引き続き改善し設備投資は増加しているものの、後半からは原油価格の高騰や輸出・生産の減速、個人消費の鈍化などから、回復基調にあった景気は不透明感が広がり始めました。

このような状況のもと当社グループは、お客様に高い付加価値を提供する提案型販売の推進、FC事業の積極展開、コンタクトレンズ販売事業の拡充、調剤薬局事業への進出を図ってまいりました。

店舗展開につきましては、グループ全体で18店舗の出店、12店舗の閉店を行っております。このうちFC店舗につきましては、のれん分け以外の外部から5店舗の新たな加盟店を開設しております。子会社化したコンタクトレンズ販売事業の㈱テキストは、2月に㈱ウインと合併し、コンタクトレンズ販売事業の拡充を図っております。更に調剤薬局につきましては、5店舗を運営する㈱ファーマフューチャーを子会社化し、ヘルスケアとビジョンケアとを融合させた、健康に係るトータルサービスを提供する新たな業態を開発しております。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高では買収子会社の売上も寄与し、計画を上回ることができました。単体売上高においては、客数は前年に比べ増加するなど一定の成果を得ましたが、計画を達成するまでには至りませんでした。利益面につきましては、単体における販売価格帯の見直しの中で一部商品に値引きも生じ、売上総利益率は計画を下回り、売上総利益額も不足いたしました。諸経費は、全般にわたり効率化を推進したことから、ほぼ計画どおりの運用となりました。なお特別損失として、不採算店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損 260 百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高28,247百万円、経常利益596百万円、当期純損失70百万円となりました。

(2) 次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の着実な回復に伴い国内景気の回復は底堅く推移すると見込まれ、個人消費も増加していくものと期待されます。眼鏡業界におきましては、徐々に明るい兆しが見られるものの、企業間競争は依然激しく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、経営理念の「お客様第一主義」を実践し、顧客満足度の一層の向上を目指し、営業体制の見直しを図るとともに、基盤である眼鏡事業はもとより、FC事業、コンタクトレンズ販売事業、調剤薬局事業への積極的な展開を図り経営効率の一層の向上に取り組んでまいります。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、当連結会計年度末には853百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、910百万円となりました。

主な内容は税金等調整前当期純利益が313百万円、減価償却費1,007百万円及び固定資産除却損260百万円、法人税等支払額418百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,538百万円となりました。

主な内容は子会社株式の取得による支出254百万円及び新規出店等による有形固定資産の取得に伴う支出1,262百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、433百万円となりました。

主な内容は長短借入にかかる正味返済による支出518百万円及び社債の発行による収入293百万円などによるものであります。

3. 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

(法的規制について)

コンタクトレンズ等の販売に関する規制について

当社グループの販売商品のうち、コンタクトレンズ及びその関連商品は薬事法上の高度管理医療機器に該当するため、当社グループは店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める許可を得たうえで販売を行っております。

出店及び増床に関する規制等について

当社グループの店舗は主として幹線道路網の集約した地域で、車両による利便性を重視した場所に立地する郊外型独立店により多店舗展開をしておりますが、その出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」(以下、「指導要綱」という。)が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整(開店日、売場面積、閉店時刻等)が必要となります。

なお、当社グループにおきましては、平成17年3月末現在「大店立地法」の規制対象になっている店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社グループのユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や、当社グループの信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規出店について)

当社グループは、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開を行っております。当社グループは、地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりました。

当社グループは、今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(差入敷金保証金について)

当社グループは、主に賃借店によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い差入敷金保証金が必要とされます。当連結会計年度末での差入敷金保証金の残高は5,669百万円であり、この内契約期間中での移設・閉店を行った場合、差入敷金保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

当社グループは、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えております。このため、価格帯・企画に合わせた異なる事業態の販売子会社を展開してまいりました。しかしながら、今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化により、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減少)
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,132,665		876,303		256,361
受取手形及び売掛金	932,775		1,108,994		176,219
たな卸資産	3,405,244		3,755,705		350,460
繰延税金資産	243,701		219,663		24,037
その他の流動資産	551,439		784,685		233,246
貸倒引当金	8,336		11,136		2,800
流動資産合計	6,257,489	27.1	6,734,215	28.1	476,726
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	5,999,312		5,889,934		109,378
機械装置及び運搬具	49,482		40,661		8,820
工具器具及び備品	789,612		1,166,731		377,119
土地	2,417,850		2,219,189		198,661
建設仮勘定	31,177		21,824		9,353
有形固定資産合計	9,287,435	40.3	9,338,341	39.0	50,905
(2)無形固定資産					
連結調整勘定			247,304		247,304
建設仮勘定	724,500		10,605		713,895
その他の無形固定資産	133,644		1,034,176		900,531
無形固定資産合計	858,144	3.7	1,292,086	5.4	433,941
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	195,960		158,489		37,471
長期貸付金	3,370		49,458		46,088
差入敷金保証金	5,720,748		5,669,258		51,490
繰延税金資産	125,813		74,818		50,994
その他の投資その他の資産	621,423		636,979		15,555
貸倒引当金	8,814		5,724		3,090
投資その他の資産合計	6,658,501	28.9	6,583,280	27.5	75,220
固定資産合計	16,804,082	72.9	17,213,708	71.9	409,626
資産合計	23,061,571	100.0	23,947,924	100.0	886,352

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減少)
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	789,925		1,009,242		219,316
短期借入金	4,566,948		5,046,830		479,882
一年以内償還予定社債	115,000		475,000		360,000
未払法人税等	237,162		186,882		50,280
賞与引当金	384,005		271,254		112,750
その他の流動負債	1,444,349		1,497,713		53,364
流動負債合計	7,537,390	32.7	8,486,923	35.4	949,532
固定負債					
社 債	1,085,000		945,000		140,000
長期借入金	6,873,992		7,207,389		333,397
長期設備未払金	523,265		374,325		148,940
退職給付引当金	39,472		43,168		3,695
その他の固定負債	279,326		257,928		21,397
固定負債合計	8,801,056	38.1	8,827,811	36.9	26,754
負債合計	16,338,447	70.8	17,314,735	72.3	976,287
(少数株主持分)					
少数株主持分			129,288	0.5	129,288
(資本の部)					
資 本 金	940,500	4.1	940,500	3.9	
資本剰余金	1,118,500	4.8	1,118,500	4.7	
利益剰余金	4,626,399	20.1	4,424,393	18.5	202,005
其他有価証券評価差額金	40,513	0.2	23,666	0.1	16,847
自 己 株 式	2,789	0.0	3,160	0.0	370
資本合計	6,723,123	29.2	6,503,900	27.2	219,223
負債・少数株主持分 及び資本合計	23,061,571	100.0	23,947,924	100.0	886,352

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高	15,038,805	100.0	28,247,431	100.0
売上原価	4,463,181	29.7	9,208,021	32.6
売上総利益	10,575,624	70.3	19,039,409	67.4
販売費及び一般管理費	10,068,337	66.9	18,515,137	65.5
営業利益	507,286	3.4	524,272	1.9
営業外収益				
受取利息	18,553		31,054	
受取賃貸料	170,382		352,293	
退職給付費用減額差益	38,068			
その他の営業外収益	21,810		88,720	
計	248,815	1.7	472,069	1.6
営業外費用				
支払利息	86,925		156,918	
賃貸収入原価	61,546		192,354	
社債発行費	23,400		6,300	
その他の営業外費用	5,133		43,972	
計	177,005	1.2	399,545	1.4
経常利益	579,096	3.9	596,795	2.1
特別利益				
固定資産売却益	1,504		27,724	
投資有価証券売却益			25,440	
貸倒引当金戻入益			818	
退職給付制度終了益	225,446			
計	226,950	1.5	53,982	0.2
特別損失				
固定資産売却損	495		62,498	
固定資産除却損	108,424		260,328	
投資有価証券売却損			3,537	
役員退職金	13,337		7,732	
商品廃棄損	73,149		3,661	
計	195,407	1.3	337,757	1.2
税金等調整前当期純利益	610,639	4.1	313,020	1.1
法人税、住民税及び事業税	237,173	1.6	294,924	1.1
法人税等調整額	147,723	1.0	96,171	0.2
少数株主損失			7,520	0.0
当期利益又は当期純損失()	225,742	1.5	70,555	0.2

(3) 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,118,500		1,118,500
資本剰余金期末残高		1,118,500		1,118,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,487,788		4,626,399
利益剰余金増加高 当期純利益又は当期純損失()	225,742	225,742	70,555	70,555
利益剰余金減少高				
1.配当金	49,132		106,450	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)	38,000 (1,080)	87,132	25,000 (960)	131,450
利益剰余金期末残高		4,626,399		4,424,393

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月31日]	[自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日]
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,639	313,020
減価償却	511,043	1,007,617
連結調整勘定償却	15,754	40,717
退職給付引当金の増減額(減少:)	524,602	3,695
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,148	6,033
賞与引当金の増減額(減少:)	67,621	112,750
受取利息及び受取配当	18,667	31,228
支払利息	86,925	156,918
社債償還	23,400	6,300
投資有価証券売却		25,440
投資有価証券売却		3,537
固定資産売却	495	62,498
固定資産売却	1,504	27,724
固定資産売却	108,424	260,328
役員賞与	38,000	25,000
売上債権の増減額(増加:)	18,954	35,980
たな卸資産の増減額(増加:)	89,941	240,124
仕入債務の増減額(減少:)	26,567	8,391
未払消費税等の増減額(減少:)	14,962	139,579
その他	141,060	201,259
小計	1,104,241	1,492,385
利息及び配当金の受取額	307	1,030
法人税等の支払額	84,952	164,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,390	418,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社の株式取得による支出		254,106
連結子会社の株式取得による収入		8,492
投資有価証券の取得による支出	1,000	127,680
投資有価証券の売却による収入	100	159,096
有形固定資産の取得による支出	907,686	1,262,633
有形固定資産の売却による収入	3,499	197,543
定期預金の預入による支出	15,000	36,000
定期預金の払戻しによる収入	6,000	98,000
貸付による支出	5,300	58,240
貸付金の回収による収入	2,260	8,778
差入敷金保証金の支払による支出	292,283	248,507
差入敷金保証金の回収による収入	197,286	297,555
その他	22,376	320,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034,500	1,538,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	362,500	179,218
長期借入による収入	922,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	1,776,014	3,161,069
割賦未払金の返済による支出	64,542	152,044
社債の発行による収入	876,600	293,700
社債の償還による支出		115,000
単元未済株式の買取,処分に伴う支出	202	370
連結子会社の自己株式取得による支出		4,968
配当金の支払額	48,743	105,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,598	433,625
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	253,511	194,361
現金及び現金同等物期首残高	1,283,940	1,047,665
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,236	
現金及び現金同等物期末残高	1,047,665	853,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 5社
連結子会社は次のとおりであります。
㈱キングスター
㈱アルク
㈱テキスト
㈱フィットミー
㈱ファーマフューチャー
㈱ファーマフューチャー及び㈱テキストについては当連結会計年度において株式取得により子会社となったため連結の範囲に含めております。
なお、㈱テキストは㈱ウインと合併して消滅し、存続会社である㈱ウインは社名を㈱テキストに変更致しました。
- (ロ) 非連結子会社の数 3社
非連結子会社は次のとおりであります。
㈱ティシーシー
㈱キャリアシップ
㈱メガネトップ大分
- (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
其他有価証券
時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法
たな卸資産
商品 移動平均法に基づく原価法
貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 18年～44年
機械装置及び運搬具 5年～11年
工具器具及び備品 5年～15年

無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用
定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象.....有利子負債
 - ヘッジ方針
原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間で償却しております。償却期間は5年であります。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が41,058千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、41,058千円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,634,753千円	6,286,449千円
2.受取手形の割引高	56,144千円	99,688千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建 物 1,762,978千円 土 地 2,089,673千円 <hr/> 計 3,852,652千円 (ロ) 上記に対応する債務 社 債 300,000千円 短期借入金 213,000千円 長期借入金 3,287,000千円 <hr/> 計 3,800,000千円	(イ) 担保に供している資産 建 物 1,780,156千円 土 地 2,192,718千円 <hr/> 計 3,972,874千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年償還予定社債 300,000千円 短期借入金 279,000千円 長期借入金 3,041,000千円 <hr/> 計 3,620,000千円
4.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,194,095千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,996,282千円含まれております。
5.株式の状況	当社の発行済株式総数は普通株式8,190,000株であります。	当社の発行済株式総数は普通株式8,190,000株であります。
6.自己株式の保有数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,490株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,841株であります。
7.非連結子会社に対するもの	—	投資有価証券(株式) 8,302千円

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費の主なもの	広告宣伝費	988,529千円	広告宣伝費
	貸倒引当金繰入額	1,098千円	給料・手当	5,653,592千円
	給料・手当	3,101,955千円	賞与引当金繰入額	259,429千円
	賞与引当金繰入額	371,210千円	退職給付費用	187,547千円
	退職引当金繰入額	3,094千円	賃借料	3,996,712千円
	賃借料	2,359,198千円	福利厚生費	1,101,222千円
	福利厚生費	611,909千円		
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具	1,504千円	建物及び構築物	18,965千円
			機械装置及び運搬具	82千円
			土地	8,676千円
			計	27,724千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具	495千円	機械装置及び運搬具	44千円
			土地	62,454千円
			計	62,498千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	建物及び構築物	32,879千円	建物及び構築物	92,349千円
	機械装置及び運搬具	5,282千円	機械装置及び運搬具	112千円
	工具器具及び備品	14,733千円	工具器具及び備品	19,002千円
	差入敷金保証金	33,217千円	差入敷金保証金	106,467千円
	長期前払費用	5,951千円	長期前払費用	11,199千円
	店舗撤去費用	16,360千円	店舗撤去費用	31,197千円
	計	108,424千円	計	260,328千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定	1,132,665千円	現金及び預金勘定
	預入期間が3ヶ月 を超える預金	85,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える預金	23,000千円
	現金及び現金同等物	1,047,665千円	現金及び現金同等物	853,303千円
2. 株式の取得により新た に連結子会社となった 会社の資産及び負債の 主な内訳	—		(株)ファーマフューチャー 流動資産 123,737千円 固定資産 89,739千円 連結調整勘定 19,375千円 流動負債 110,491千円 固定負債 85,277千円 少数株主持分 7,083千円 同社株式の取得価額 30,000千円 同社現金及び現金同等物 38,492千円 差引:同社取得のための収入 8,492千円 (株)テキスト 流動資産 490,726千円 固定資産 124,802千円 連結調整勘定 226,806千円 流動負債 150,133千円 固定負債 217,168千円 少数株主持分 92,853千円 同社株式の取得価額 382,180千円 同社現金及び現金同等物 128,073千円 差引:同社取得のための支出 254,106千円	

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金	153,225千円	賞与引当金	108,354千円
	減価償却超過額	61,283千円	減価償却超過額	50,289千円
	繰越欠損金	63,108千円	繰越欠損金	197,578千円
	未払退職金	73,358千円	未払退職金	52,959千円
	その他	159,475千円	その他	148,934千円
	繰延税金資産小計	510,451千円	繰延税金資産小計	558,117千円
	評価性引当額	66,495千円	評価性引当額	194,702千円
	繰延税金資産合計	443,955千円	繰延税金資産合計	363,414千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	建設協力金	34,849千円	建設協力金	45,355千円
	その他	39,591千円	その他	23,576千円
	繰延税金負債合計	74,441千円	繰延税金負債合計	68,932千円
	繰延税金資産の純額	369,514千円	繰延税金資産の純額	294,482千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	41.1 %	法定実効税率	39.7 %
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %
	住民税均等割	12.1 %	住民税均等割	41.8 %
	評価性引当額の増減	7.4 %	評価性引当額の増減	36.5 %
	その他	1.5 %	その他	3.7 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.9 %

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">その他の 無特定資産</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無特定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">その他の 無特定資産</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無特定資産	合 計		千円	千円	千円	千円
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無特定資産	合 計																	
	千円	千円	千円	千円																	
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無特定資産	合 計																	
	千円	千円	千円	千円																	
取得価額相当額	取得価額相当額																				
166,603 3,952,108 90,712 4,209,425	167,141 3,255,630 77,456 3,500,229																				
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																				
100,150 2,272,377 63,029 2,435,558	112,450 2,153,767 37,450 2,303,667																				
期末残高相当額	期末残高相当額																				
66,453 1,679,730 27,682 1,773,866	54,691 1,101,863 40,006 1,196,561																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																				
1年以内 752,723千円	1年以内 616,098千円																				
1年超 1,056,833千円	1年超 607,262千円																				
合 計 1,809,557千円	合 計 1,223,361千円																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
支払リース料 534,697千円	支払リース料 795,799千円																				
減価償却費相当額 511,067千円	減価償却費相当額 769,220千円																				
支払利息相当額 22,223千円	支払利息相当額 28,229千円																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																				
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																				
未経過リース料	未経過リース料																				
1年以内 6,127千円	1年以内 6,251千円																				
1年超 69,786千円	1年超 63,534千円																				
合 計 75,913千円	合 計 69,786千円																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループの主たる事業は、各種眼鏡の生産・販売であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

品目別売上高明細表

期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	[自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月 31日]		[自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日]	
品 目 別	売上高(千円)	構成比	売上高(千円)	構成比
フ レ ー ム	5,837,401	38.8	10,888,586	38.6
レ ン ズ	6,256,718	41.6	10,744,301	38.0
サ ン グ ラ ス	357,069	2.4	834,775	3.0
コンタクトレンズ	2,093,357	13.9	4,247,076	15.0
コンタクト備品	145,633	1.0	257,649	0.9
そ の 他	348,625	2.3	1,275,041	4.5
合 計	15,038,805	100.0	28,247,431	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の商品は同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質、形式等は一様でないため数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	35,222	81,743	46,521	46,096	91,287	45,190
(2) 債 券						
(3) そ の 他	76,772	98,152	21,379			
小 計	111,994	179,895	67,900	46,096	91,287	45,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	11,834	11,165	669	29,916	24,000	5,916
(2) 債 券						
(3) そ の 他						
小 計	11,834	11,165	669	29,916	24,000	5,916
合 計	123,829	191,060	67,231	76,013	115,287	39,273

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日) 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 (平成17年3月31日) 連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,900	34,900
合 計	4,900	34,900

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 [自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月31日]	当連結会計年度 [自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日]
売却額		159,096
売却益の合計額		25,440
売却損の合計額		3,537

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従来確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが平成16年 3月31日に廃止し、平成16年 4月 1日より確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入いたしました。その他の連結子会社は、確定給付型として適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	59,782
年金資産	16,614
未積立退職給付債務	43,168
	+
退職給付引当金	43,168

(注) 1. 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成16年 4月 1日より当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止して確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い、確定拠出年金への未移換額及び現金による受取を選択した従業員に対する未払額の残高133,265千円を流動負債の「その他の流動負債」及び固定負債の「その他の固定負債」に計上しました。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	12,006
前払退職金	81,645
確定拠出年金掛金	82,735
その他	17,867
計	194,254